

奥多摩町下水道事業 経営戦略 2021-2030 年度 【概要版】

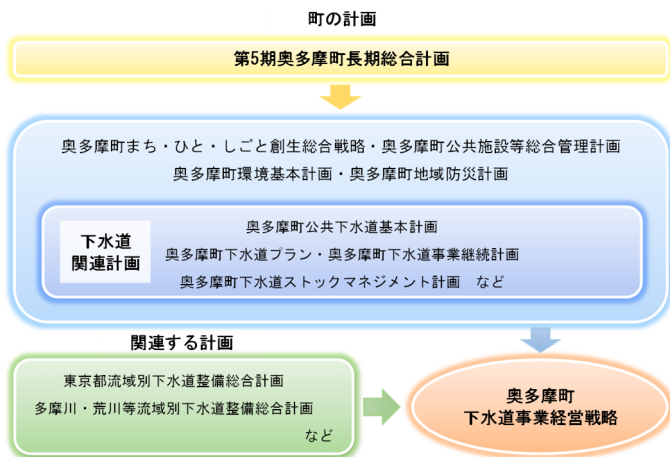
策定の経緯

本町の下水道事業は、収入面では人口減少や省資源化による使用料収入の減少する一方で、支出面では施設の老朽化に伴う更新費用及び維持管理費の増大などが見込まれ、今後の事業運営にあたり大きな課題を抱えている。

本経営戦略は、下水道事業の現状と課題を踏まえ、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むこととする。

計画の位置づけ

本町の上位計画である「第 5 期奥多摩町長期総合計画」の下、各関連計画と連動し、今後の下水道事業の根幹となるものとして位置づけ、中長期的な事業運営の指針とする。



経営の基本方針

本町が掲げる将来像の実現に向けて、下水道事業の施策を着実に推進し、また、下水道事業が抱える課題に対応するものとして、本経営戦略の基本理念と基本方針を次のとおり定めた。



特定環境保全公共下水道事業（1/2）

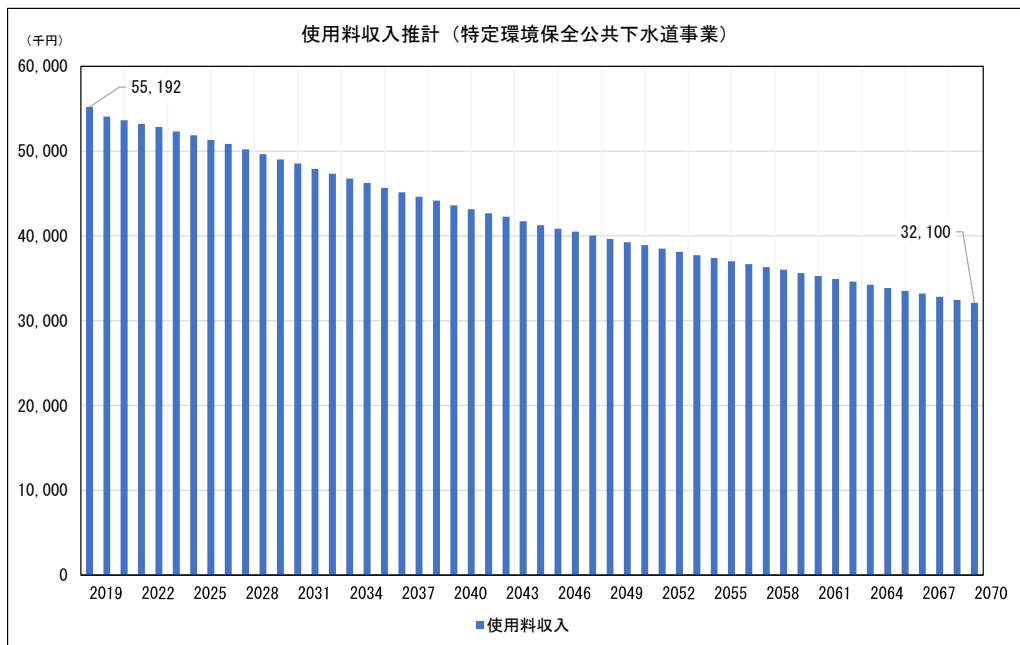
事業概要

特定環境保全公共下水道事業は、小河内処理区と奥多摩町処理区の2処理区からなる。小河内処理区（小河内浄化センター一有する単独処理区）は1998年度（平成10年度）に、奥多摩町処理区（多摩川流域下水道へ接続し汚水処理を行う）は2009年度（平成21年度）に供用を開始している。また、2015年度（平成27年度）には計画区域の面整備が完了している。

将来の事業環境

人口減少に伴う有収水量[※]の減少に比例して使用料収入は減少し、2019年度（令和元年度）実績 55,192 千円から2070年度（令和52年度）には32,100 千円と、42%減少する。

※有収水量…下水道使用料の対象となる水量



投資・財政計画

使用料収入が減少する中、今後も安定的に質の高い公共サービスを提供するため、支出を抑制しながら財源を確保することが重要である。これらを踏まえて本経営戦略では、複数の財政シミュレーションを実施した。

結果、投資・財政計画は以下の理由により現行の料金水準を維持し資金の不足分は基準外繰入金[※]で賄う案が最適との結論を得た。

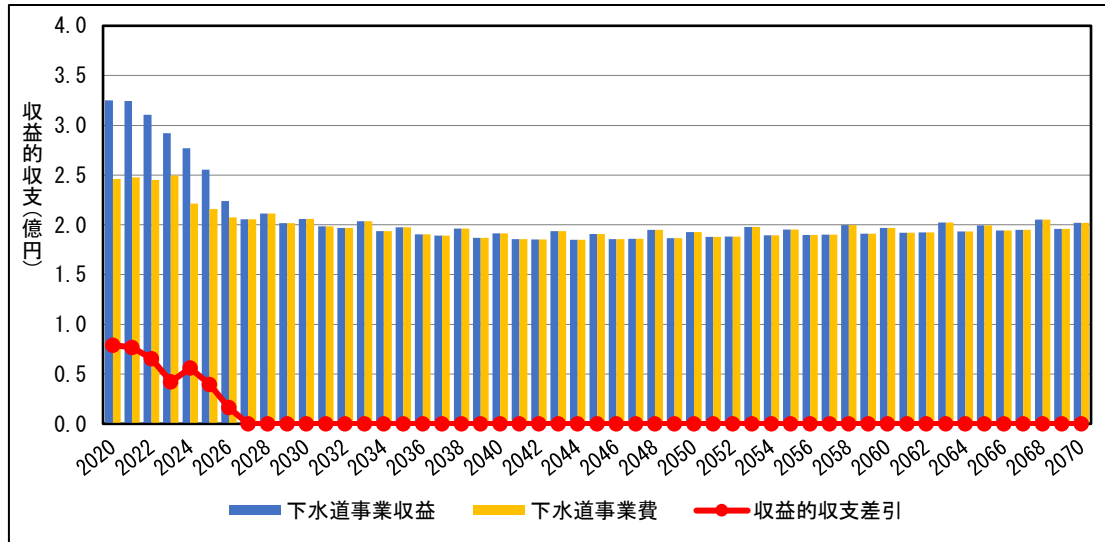
※基準外繰入金…一般会計から下水道会計へ赤字補填分として繰り入れられる資金

- ケース①： 現行の料金水準を維持し資金の不足分は基準外繰入金で賄う
→推奨案
- ケース②： 起債を発行することで基準外繰入金への依存度の低減を図る
→起債を発行するも事業運営に対する改善効果は大きく見られない
- ケース③： 料金改定及び起債を発行することで基準外繰入金への依存度の低減を図る
→住民への負担が増加するのに対し事業運営に対する改善効果は大きく見られない

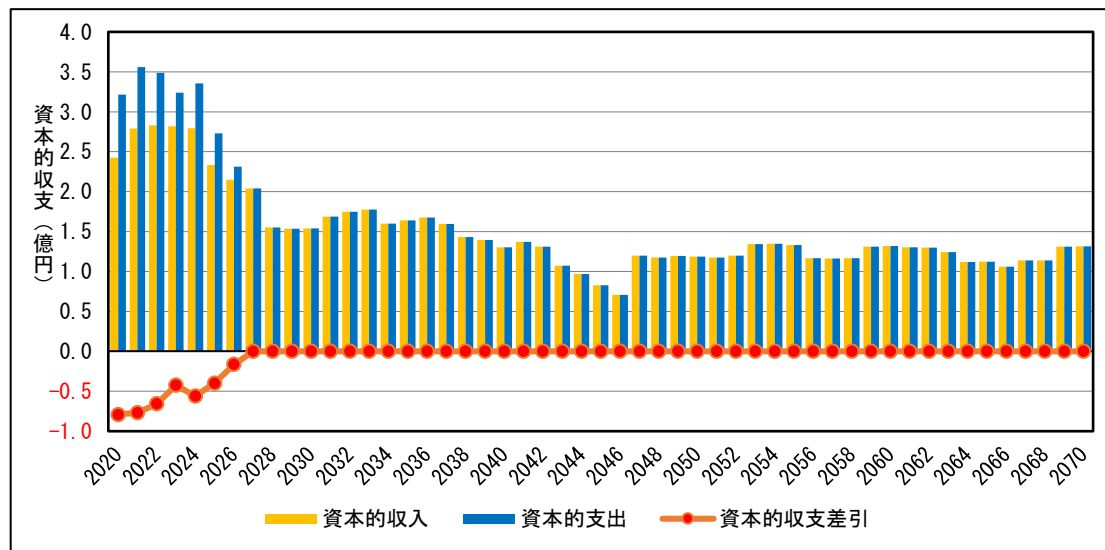
特定環境保全公共下水道事業（2/2）

最適案の収支グラフ

- ① 収益的収支: 使用料収入は減少するが地方債残高の減少により支出も減少する。資金の不足分は一般会計からの繰り入れにより賄われ、現行の使用料水準を維持する。



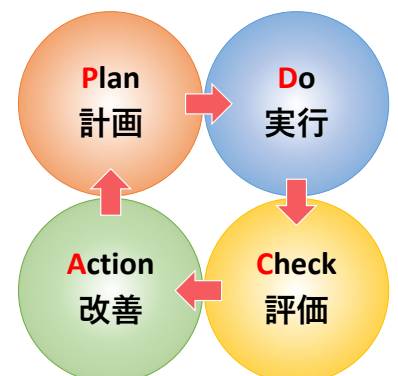
- ② 資本的収支: 投資計画の平準化や地方債残高の減少により資本的支出は減少する。資金の不足分は一般会計からの繰り入れにより賄われ、事業を継続している。



まとめ

使用料収入の減少が見込まれる中、住民に過度な負担がかかることのない財政計画を立案した。2024年度(令和6年度)に予定している公営企業会計への移行後、より詳細に経営実態を把握し再度本経営戦略の見直しを実施する。また、本経営戦略で踏襲したストックマネジメント計画の見直しに伴い適宜計画を見直す必要がある。

見直しに当たっては、計画と実績の乖離及びその原因を分析するとともに PDCA サイクル(計画策定(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action))を活用し事業全体の方針について検討する。



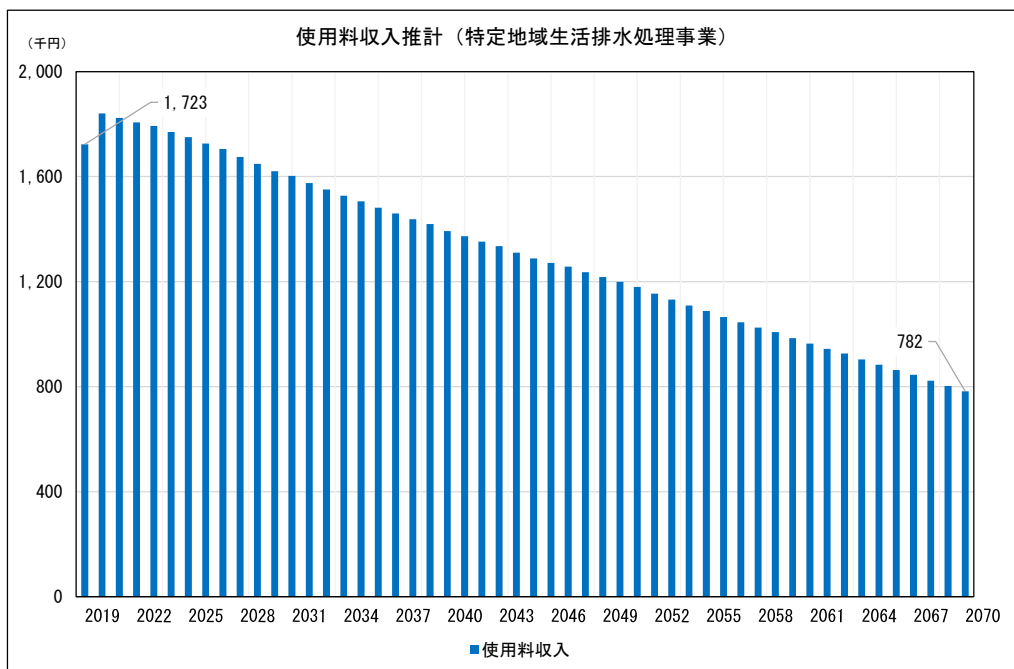
特定地域生活排水処理事業（1/2）

事業概要

特定地域生活排水処理事業(浄化槽整備事業)は、2004年度(平成16年度)より事業着手し、下水道区域外の地域について町設置型合併処理浄化槽の整備と既設合併浄化槽の町移管を推進している。現在、33地区の274基を管理している。

将来の事業環境

人口減少に伴う有収水量の減少に比例して使用料収入は減少し、2019年度(令和元年度)実績1,723千円から2070年度(令和52年度)には782千円と、55%減少する。



投資・財政計画

使用料収入が減少する中、今後も安定的に質の高い公共サービスを提供するため、支出を抑制しながら財源を確保することが重要である。これらを踏まえて本経営戦略では、複数の財政シミュレーションを実施した。

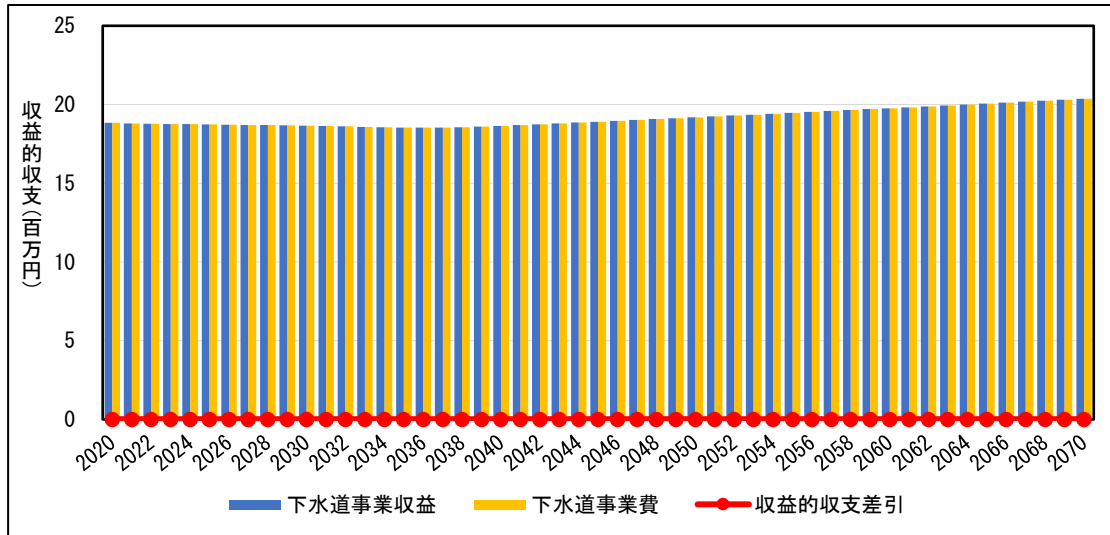
結果、投資・財政計画は以下の理由により現行の料金水準を維持し資金の不足分は基準外繰入金で賄う案が最適との結論を得た。

- ケース①： 現行の料金水準を維持し資金の不足分は基準外繰入金で賄う
→ 推奨案
- ケース②： 起債を発行することで基準外繰入金への依存度の低減を図る
→ 起債を発行するも事業運営に対する改善効果は大きく見られない
- ケース③： 料金改定及び起債を発行することで基準外繰入金への依存度の低減を図る
→ 住民への負担が増加するのに対し事業運営に対する改善効果は大きく見られない

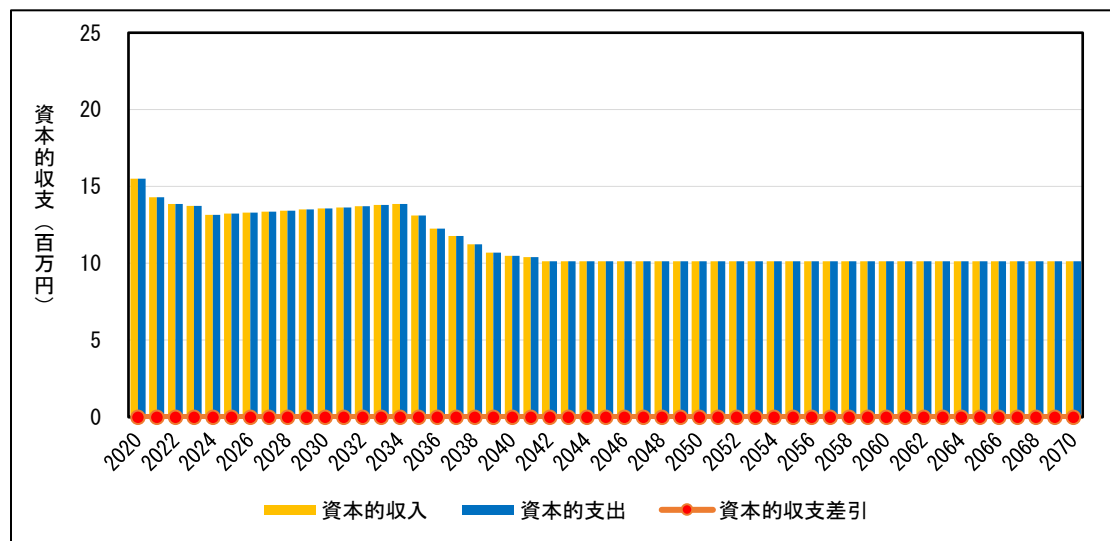
特定地域生活排水処理事業（2/2）

最適案の収支グラフ

- ① 収益的収支: 使用料収入は減少するが地方債残高の減少により支出も減少する。維持管理費の増加による資金不足は一般会計からの繰り入れにより賄われ、現行の使用料水準を維持する。



- ② 資本的収支: 地方債残高の減少により資本的支出は減少する。資金の不足分は一般会計からの繰り入れにより賄われ、事業を継続している。



まとめ

使用料収入の減少が見込まれる中、住民に過度な負担がかかることのない財政計画を立案した。2024年度(令和6年度)に予定している公営企業会計への移行後、より詳細に経営実態の把握し再度本経営戦略の見直しを実施する。

見直しに当たっては、計画と実績の乖離及びその原因を分析するとともに PDCA サイクル(計画策定(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action))を活用し事業全体の方針について検討する。

